

# 四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

北陸電話工事株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076) 221-6116 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076) 221-6116 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,393	5,953	13,536
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△76	△46	260
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△56	△5	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△27	15	140
純資産額 (百万円)	5,461	5,573	5,625
総資産額 (百万円)	9,297	9,350	9,830
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.59	△0.60	10.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	59.6	57.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	383	674	486
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△135	△254	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△81	△69	△104
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,652	2,451	2,101

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.39	0.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期は潜在株式が存在しないため、第68期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

関係会社の異動は次のとおりであります。

(通信建設事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社のトヤマ電話工事株式会社は、連結子会社の加越電話工事株式会社および富山土木株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。

また、第1四半期連結会計期間において、平成27年6月10日付で電通自動車整備株式会社の全株式を取得し連結子会社とし、連結の範囲に含めております。平成27年6月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、後半に輸出・生産面で新興国経済の減速の影響が見られるものの、アベノミクスの諸施策により緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては「フレッツ光ネクスト」サービスの拡大を進めており、平成27年6月末での全国のブロードバンドサービス契約数は1億3,506万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比134万増の2,704万となっております。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）等が急激に伸びている影響で前年同期27%から20%に減少していますが、今後、光ファイバーは移動通信サービスをはじめとする各種サービスとのコラボレーションによって利用されることが期待されます。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事においては防災無線工事や保守業務の受託があったものの工事の小規模化により減少し、公共・民間分野の工事でも太陽光発電関連工事がありましたが、大型工事が減少し、65億9千4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

売上高は、NTT関連工事は工事の小規模化によって減少し、公共・民間分野では消防救急無線工事や太陽光発電関連工事があり、増加しましたが、全体では59億5千3百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施し、営業損失は6千5百万円（前年同期9千5百万円の損失）、経常損失は4千6百万円（前年同期7千6百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期5千6百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	6,594	7,058	△464	△6.6%
売上高	5,953	6,393	△440	△6.9%
営業損失(△)	△65	△95	29	—%
経常損失(△)	△46	△76	30	—%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△56	51	—%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (通信建設事業)

公共・民間分野では消防救急無線工事や太陽光発電関連工事があり、売上が増加したもののNTT関連工事が減少し、売上高は54億2千7百万円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント利益は3億3千8百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(情報システム事業)

N T T 関連企業からのシステム開発や公共・民間分野で映像関連の受注があり、売上高は5億3千4百万円(前年同期比8.4%増)となり、セグメント利益は4千8百万円(前年同期比1,602.3%増)となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項 目		当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
通信建設事業	売上高	5,427	5,908	△480	△8.1%
	セグメント利益	338	372	△33	△9.1%
情報システム事業	売上高	534	493	41	8.4%
	セグメント利益	48	2	45	1,602.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加の24億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億7千4百万円(前第2四半期連結累計期間3億8千3百万円の増加)であり、その主な要因は、売上債権の減少10億8千5百万円による資金の増加と仕入債務の減少2億2千2百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億5千4百万円(前第2四半期連結累計期間1億3千5百万円の減少)であり、その主な要因は、有形固定資産の取得2億5千1百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6千9百万円(前第2四半期連結累計期間8千1百万円の減少)であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,382千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業が主な事業内容であるため日本電信電話株式会社グループからの売上高が大きな比率を占めており、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

このため、公共・民間分野の売上を増やすとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画、実行し、結果を把握して改善を行うサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門と情報システム事業部門では営業利益の更なる確保、本社組織は経費の節減を図ることとします。

- ① 人身事故、設備事故の撲滅(重大事故、誤接続事故の防止)
- ② 利益の確保・増大(連結売上高の増大、コスト削減)
- ③ 会社の社会的責任(CSR)履行(安全衛生・品質保証・情報セキュリティの向上、内部統制システムの効率的運用)
- ④ 生産性の向上
- ⑤ 人材の育成

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千万円（4.9%）減少の93億5千万円となりました。主な要因は、現金預金3億3千万円及び建設仮勘定1億9千4百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金10億6千1百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円（10.2%）減少の37億7千7百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金2億4百万円、賞与引当金2千4百万円及び退職給付に係る負債4千3百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円（0.9%）減少の55億7千3百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、お客様ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

売上面では主力であるフレッツ光の設備が充足されつつある中で近年漸減傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに公共・民間分野の市場ではソリューション型営業を展開して売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

なかでも土木系子会社については、景気の回復につれて売上高が増加していますが、収支改善のためにさらなる生産性の向上およびコスト改善施策等を実施することとします。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	8,968,960	—	611,000	—	326,200

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 早苗	金沢市	20,759	23.14
NDS株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	8,187	9.12
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	7,261	8.09
北陸電話工事従業員持株会	金沢市大手町2番3号	4,978	5.55
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	4,320	4.81
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	4,097	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	3,993	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	3,762	4.19
北信テレネックス株式会社	金沢市小橋町3番47号	1,400	1.56
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	1,341	1.49
計	—	60,099	67.00

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式 429,796株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%) があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,534,700	85,347	—
単元未満株式	普通株式 4,560	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	85,347	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	429,700	—	429,700	4.79
計	—	429,700	—	429,700	4.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,885,017	2,215,032
受取手形・完成工事未収入金	3,445,257	2,383,741
有価証券	256,438	256,468
未成工事支出金	55,054	101,523
材料貯蔵品	38,961	77,228
繰延税金資産	85,080	80,797
その他	168,266	97,259
貸倒引当金	△4,428	△2,907
流動資産合計	5,929,646	5,209,142
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	561,616	548,710
土地	1,591,215	1,662,954
建設仮勘定	4,698	199,260
その他(純額)	445,407	409,765
有形固定資産合計	2,602,937	2,820,690
無形固定資産		
ソフトウェア	22,681	19,704
のれん	10,850	10,308
その他	4,656	4,924
無形固定資産合計	38,188	34,937
投資その他の資産		
投資有価証券	618,392	643,235
長期貸付金	3,077	2,784
繰延税金資産	596,733	573,528
その他	41,937	65,791
投資その他の資産合計	1,260,140	1,285,339
固定資産合計	3,901,267	4,140,967
資産合計	9,830,914	9,350,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,173,741	968,927
短期借入金	2,856	2,856
未払法人税等	21,273	14,500
賞与引当金	170,344	146,281
完成工事補償引当金	9,602	9,241
その他	779,281	617,942
流動負債合計	2,157,099	1,759,749
固定負債		
長期借入金	11,432	10,004
役員退職慰労引当金	160,012	164,050
退職給付に係る負債	1,789,057	1,745,120
負ののれん	14,487	13,213
長期末払金	65,737	64,753
繰延税金負債	30	12,714
その他	7,327	7,404
固定負債合計	2,048,085	2,017,260
負債合計	4,205,184	3,777,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	327,425	327,425
利益剰余金	4,821,520	4,748,119
自己株式	△90,025	△90,028
株主資本合計	5,669,921	5,596,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,098	98,799
退職給付に係る調整累計額	△132,289	△122,217
その他の包括利益累計額合計	△44,191	△23,418
純資産合計	5,625,729	5,573,098
負債純資産合計	9,830,914	9,350,109

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	6,393,755	5,953,004
完成工事原価	5,753,209	5,298,166
完成工事総利益	640,545	654,838
販売費及び一般管理費	※ 736,290	※ 720,803
営業損失(△)	△95,744	△65,964
営業外収益		
受取利息	662	498
受取配当金	7,935	6,909
受取地代家賃	1,258	1,113
持分法による投資利益	228	1,627
その他	9,135	10,632
営業外収益合計	19,221	20,780
営業外費用		
支払利息	230	79
手形売却損	42	—
その他	1	770
営業外費用合計	274	850
経常損失(△)	△76,798	△46,034
特別利益		
段階取得に係る差益	—	9,400
固定資産売却益	1,566	44,034
負ののれん発生益	—	10,266
特別利益合計	1,566	63,701
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	312	154
特別損失合計	312	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△75,543	17,485
法人税、住民税及び事業税	11,869	4,910
法人税等調整額	△31,099	17,662
法人税等合計	△19,230	22,573
四半期純損失(△)	△56,313	△5,087
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,313	△5,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△56,313	△5,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,773	10,701
退職給付に係る調整額	12,021	10,072
その他の包括利益合計	28,794	20,773
四半期包括利益	△27,518	15,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,518	15,685



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,543	17,485
減価償却費	110,354	106,088
のれん償却額	—	542
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
負ののれん発生益	—	△10,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	644	△1,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,022	△25,236
その他の引当金の増減額(△は減少)	△410	△360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79,098	△44,646
受取利息及び受取配当金	△8,598	△7,407
支払利息	230	79
持分法による投資損益(△は益)	△228	△1,627
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△9,400
その他の損益(△は益)	△1,179	△43,772
売上債権の増減額(△は増加)	1,136,475	1,085,693
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△67,052	△83,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△501,333	△222,695
その他の資産の増減額(△は増加)	40,471	73,017
その他の負債の増減額(△は減少)	9,347	△149,577
小計	503,782	681,408
利息及び配当金の受取額	9,910	7,923
利息の支払額	△247	△78
法人税等の支払額	△129,792	△14,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,652	674,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,497	2,997
有形固定資産の取得による支出	△129,300	△251,924
有形固定資産の売却による収入	1,703	47,231
無形固定資産の取得による支出	△2,308	△1,942
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
長期貸付金の回収による収入	347	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,125
その他	△1,411	△3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,466	△254,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,856	△1,428
自己株式の取得による支出	△51	△3
配当金の支払額	△76,853	△68,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,261	△69,745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,924	350,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,167	2,101,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,652,092	※ 2,451,493

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のトヤマ電話工事株式会社を存続会社として、連結子会社の加越電話工事株式会社及び富山土木株式会社を吸収合併したため、加越電話工事株式会社及び富山土木株式会社を連結の範囲から除外しております。また、電通自動車整備株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年6月30日としており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,626千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	65,230千円	71,306千円
従業員給料手当	315,060	322,531
賞与引当金繰入額	25,648	20,381
退職給付費用	27,725	27,619
役員退職慰労引当金繰入額	14,853	15,119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	2,141,048千円	2,215,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△45,304	△20,007
有価証券(MMF)	556,348	256,468
現金及び現金同等物	2,652,092	2,451,493

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,853	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,313	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,902,073	491,681	6,393,755	—	6,393,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,996	1,528	7,524	△7,524	—
計	5,908,069	493,210	6,401,280	△7,524	6,393,755
セグメント利益	372,222	2,856	375,078	△470,823	△95,744

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,524千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△470,823千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△469,837千円とセグメント間取引消去△985千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,420,560	532,444	5,953,004	—	5,953,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,739	1,970	8,710	△8,710	—
計	5,427,300	534,414	5,961,715	△8,710	5,953,004
セグメント利益	338,387	48,624	387,011	△452,976	△65,964

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,710千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△452,976千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△451,482千円とセグメント間取引消去△1,494千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成27年6月10日付で電通自動車整備株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益10,266千円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円59銭	△0円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△56,313	△5,087
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純 損失金額(△) (千円)	△56,313	△5,087
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,539,291	8,539,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 泰夫は、当社の第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。